

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第48期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 B B H
【英訳名】	BBH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 一雄
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月	第48期 平成23年12月
売上高 (千円)	4,412,997	1,671,211	1,166,189	1,289,793	1,786,255
経常損失 (千円)	194,963	397,746	375,280	39,607	86,195
当期純損益 (は損失) (千円)	606,522	869,116	304,119	9,225	69,883
包括利益 (千円)	-	-	-	-	70,875
純資産額 (千円)	1,364,643	807,476	363,595	366,758	295,883
総資産額 (千円)	2,826,991	2,133,947	570,366	687,337	899,028
1株当たり純資産額 (円)	175.53	61.17	30.65	31.67	23.95
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	120.08	101.41	33.58	1.02	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	26.0	48.7	41.7	24.1
自己資本利益率 (%)	29.3	92.2	73.2	3.3	27.8
株価収益率 (倍)	1.6	0.9	2.0	71.7	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,448	172,620	405,750	35,542	39,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	890,197	544,544	28,484	39,914	130,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,872,767	221,950	985,875	28,673	195,842
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,347,049	1,497,022	76,912	109,957	214,840
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	106 (2)	126 (3)	120 (-)	106 (3)	132 (2)

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第44期から第46期までについては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月	第48期 平成23年12月
売上高 (千円)	848,090	190,288	181,247	80,809	117,504
経常損失 (千円)	273,609	102,079	148,185	103,338	73,922
当期純損失 (千円)	356,023	814,679	147,698	60,675	154,909
資本金 (千円)	778,663	778,663	778,663	778,663	778,663
発行済株式総数 (千株)	7,665	9,055	9,055	9,055	9,055
純資産額 (千円)	1,203,629	661,691	444,863	384,187	229,277
総資産額 (千円)	2,225,472	1,694,245	568,221	399,266	314,540
1株当たり純資産額 (円)	154.31	62.56	49.13	42.42	25.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 (円)	70.48	95.06	16.31	6.70	17.11
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	33.4	78.3	96.2	72.9
自己資本利益率 (%)	34.6	93.8	33.2	14.6	50.5
株価収益率 (倍)	2.73	1.05	4.05	10.90	3.33
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	6 (1)	2 (1)	4 (-)	2 (-)	2 (-)

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第44期から第46期まで、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期及び第48期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	株式会社細谷組設立
平成7年9月	商号を株式会社ビジネスバンクに変更（東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始）
平成7年10月	本店所在地を東京都中野区とする
平成7年11月	S A P ジャパン株式会社の製品に係る業務開始
平成9年1月	朝日アーサーアンダーセン株式会社（現プライスウォーターハウスクーパース株式会社）との受託業務開始
平成9年7月	日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）の製品に係る業務開始
平成12年4月	商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更
平成14年12月	本店所在地を東京都新宿区とする
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	子会社として、株式会社B . B . インキュベーションを設立
平成16年7月	子会社として、株式会社中野サンプラザを設立
平成16年9月	株式会社中野サンプラザは、株式会社まちづくり中野21を設立
平成16年10月	株式会社ソフトハウスの株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社メディカルネットバンクの株式取得
平成17年10月	株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン（株式会社オークツリー・インベストメント他24社（みなし取得日時点）を子会社とする）の株式取得
平成17年12月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、U C J 債権回収株式会社、M T インベストメント株式会社の株式取得
平成17年12月	アーティストハウスインベストメントアジアリミテッドを割当先として第三者割当増資を実施
平成18年3月	連結子会社株式会社メディカルネットバンクの株式を売却
平成18年6月	子会社として、株式会社B . B . インベストメントを設立し、株式会社シー・シー・ネットワークスから事業譲渡を受ける
平成18年12月	連結子会社株式会社B . B . インキュベーションと連結子会社株式会社B . B . インベストメントを合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズに変更
平成19年1月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却
平成19年7月	連結子会社株式会社ソフトハウスの株式を譲渡
平成19年7月	株式会社中野サンプラザが、連結子会社から持分法適用関連会社に異動
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い、商号を株式会社B B Hに変更
平成19年7月	純粋持株会社制導入に伴い新設分割を実行、子会社として、株式会社ジェクシードコンサルティング（現連結子会社）を設立
平成20年1月	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の第三者割当増資を引受け、同社を持分法適用関連会社とする
平成20年2月	株式会社レイズキャピタルマネジメント（Y C T 2 号投資事業組合他6本を子会社とする）の株式取得
平成20年5月	株式会社S y m p h o n y M a x の株式を株式交換にて取得
平成20年12月	株式会社中野サンプラザが解散により、持分法適用関連会社から除外
平成21年7月	スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式譲渡により、持分法適用関連会社から除外
平成21年9月	連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズを解散
平成21年11月	連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングと連結子会社株式会社S y m p h o n y M a x を合併
平成21年11月	本店所在地を東京都目黒区とする
平成23年2月	子会社として、株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ（現連結子会社）を設立

（注）1．当社は昭和39年10月に株式会社細谷組（建設業）として設立されましたが、平成7年9月、システムコンサルティング会社へと業態を転換するに際し、商号を株式会社ビジネスバンクに変更いたしました。

2．当社は平成19年7月に商号を株式会社B B Hに変更し、純粋持株会社に移行いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社5社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ全体を管理統括しております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

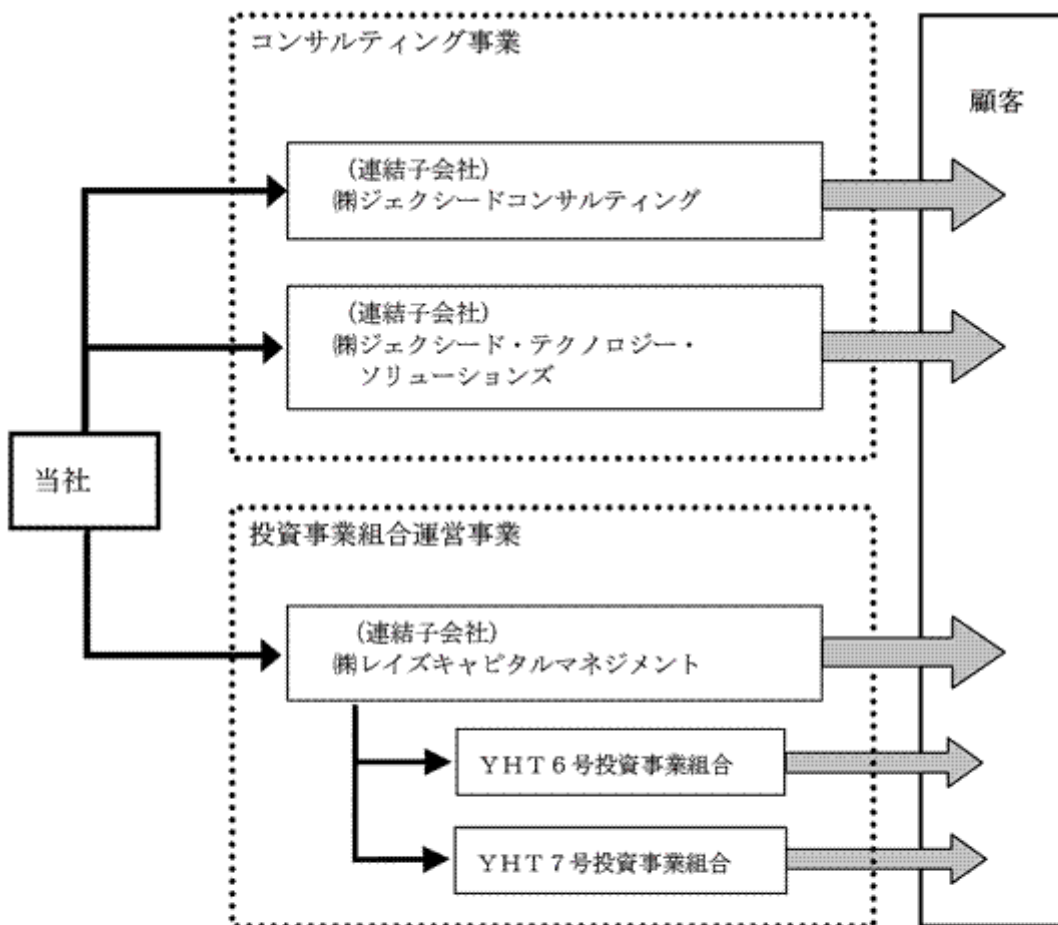
(1) コンサルティング事業

- ・連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、財務・会計・人事分野における業務コンサルティング(ビジネスコンサルティング及びシステムコンサルティング)を展開しております。
- ・連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは、IT・情報システム分野におけるコンサルティングを展開しております。

(2) 投資事業組合運営事業

- ・株式会社レイズキャピタルマネジメントは投資事業組合の運営を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェクシードコン サルティング (注) 2、4	東京都目黒区	280,000	コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の融資
㈱ジェクシード・テ クノロジー・ソ リューションズ	東京都目黒区	10,000	コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の融資
㈱レイズキャピタル マネジメント	東京都目黒区	20,000	投資事業組合運営 事業	100.0	役員の兼任あり 資金の融資
Y H T 6号投資事業 組合(注) 2	東京都目黒区	101,000	投資事業組合運営 事業	1.0 (1.0)	役員の兼任あり
Y H T 7号投資事業 組合	東京都目黒区	46,000	投資事業組合運営 事業	37.0 (37.0)	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社ジェクシードコンサルティングにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,717,351 千円
	(2)経常利益	13,674 千円
	(3)当期純利益	23,427 千円
	(4)純資産額	97,888 千円
	(5)総資産額	669,152 千円

5. その他の関係会社である㈱ティーオーコーポレーションの状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	130 (2)
投資事業組合運営事業	0 (0)
全社(共通)	2 (0)
合計	132 (2)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数が前年度末に比し、26名増加いたしましたのは、主に平成23年7月1日付けで連結子会社(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズがジャパンシステム(株)及びアワーズ(株)より事業の一部譲受を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2 (0)	34.5	3.5	6,905,583

(注) 1. 従業員数は、グループ子会社からの出向受入者数を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、ユーロ圏の危機、継続的な円高の不安材料に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済環境の悪化、個人消費の低迷、政局不安等の様々な影響により、景気の先行きは不透明感を払拭しないまま推移いたしました。

このような経済環境を受け、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においても営業活動及び受注への影響があり、業績伸長の抵抗となりました。こうした中、当社グループでは引き続き既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、同事業の基盤強化のための事業譲受けを実施し当社グループによるトータルコンサルティングの実現に向けた施策の取り組み、業績への悪化影響の極小化に努めてまいりました。

また、当社が有価証券を保有しており、平成20年12月期より清算会社となっております株式会社NSPにおいて、平成23年12月期第1四半期連結会計期間に残余財産の一部分配が実行されたため、特別利益が生じております。加えて、当社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があり、当該訂正について更正決定（還付）に係る修正を特別利益に計上し、修正申告に係る訂正額を前期損益修正損として、特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,786,255千円(前期比38.5%増)、連結営業損失75,732千円(前期は連結営業損失42,324千円)、連結経常損失86,195千円(前期は連結経常損失39,607千円)、連結当期純損失69,883千円(前期は連結当期純利益9,225千円)となっております。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では顧客企業の業種による需要の格差が広がっており、案件規模・範囲の変動、プロジェクト開始の延期も発生しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め受注の確保を図り、案件の縮小化を防ぐ対応をしておりますが、プロジェクトの範囲拡大の影響による外注費の増加もあり、平成23年12月期連結会計年度全体としては業績の回復は緩やかなものとなりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げております。今後も引き続き各サービスラインにおいて財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績伸長を目指してまいります。

また、前期よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に設立した連結子会社により情報システム及びITコンサルティング事業を開始しており、同社の事業基盤の強化施策として、平成23年12月期第3四半期連結会計期間には同事業に係る事業譲受けを実施し、人員の稼働及び案件確保による業務運営の安定化が図られておりますが、当連結会計年度未までにおいては連結業績への寄与は限定的であります。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,783,255千円となり、セグメント利益は96,680千円となっております。

(投資事業組合運営事業)

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当連結会計年度において、新規の投資案件の発掘や投資の実行はなく、平成23年12月期第1四半期において一部投資事業組合の保有する有価証券の売却があったものの、事業としての利益計上には至っておりません。投資事業組合の売上高は3,000千円、現状の維持に一定のコストが計上されるため、セグメント損失は13,094千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて104,883千円増加し、214,840千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、39,149千円（前期は、35,542千円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加100,637千円、法人税等の還付額30,065千円、利息及び配当金の受取額13,632千円、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失84,771千円、未収入金の増加40,445千円、たな卸資産の増加41,669千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、130,108千円（前期は、39,914千円の資金の獲得）となりました。支出の主な内訳は、長期前払費用の取得による支出51,002千円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出45,027千円、事業譲受による支出22,650千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は、195,842千円（前期は、28,673千円の資金の獲得）となりました。収入の内訳は短期借入金の純増減額131,000千円、長期借入による収入85,000千円、支出の内訳は長期借入金の返済による支出20,158千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	1,338,210	144.0
合計 (千円)	1,338,210	144.0

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	84,987	510.1
合計 (千円)	84,987	510.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,804,939	131.3	176,256	114.0
投資事業組合運営事業	3,000	572.6	-	-
合計	1,807,939	131.5	176,256	114.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	1,783,255	138.3
投資事業組合運営事業 (千円)	3,000	572.6
合計 (千円)	1,786,255	138.4

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通マーケティング	43,545	3.4	286,899	16.1
Trianz Consulting Private Limited	215,803	16.7	256,045	14.3
株式会社 A P アシスト	-	-	181,850	10.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 将来にわたって安定的に事業活動を継続するための施策の実現

財務体質の健全化

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、当社は連結業績において営業損失を計上する状況にあります。当社グループは組織再編による収益構造の変革を契機として財務の安定化及び事業基盤の強化による早急な業績の回復を目指してまいります。

事業基盤の強化

当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施するとともに、「For your satisfaction, for your smile」の企業理念のもと、新たなる収益の柱の構築と確立を進めてまいります。

当社グループが提供するサービスにおいて他社との差別化を図り、新たなる収益の柱を得るためには、継続してコンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持つ質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。当社グループとしては、当連結会計年度において設立いたしました新規連結子会社との連携強化によるトータルコンサルティングの提供体制を確立し、コンサルティング事業の更なる強化を図ってまいります。

また、当社は平成24年4月1日に予定されております連結子会社との合併により、これまでの持株会社としての幅広いネットワークと連結子会社の事業会社としての既存顧客との信頼のある取引関係をあわせもった組織として、グループ全体の発展を牽引してまいります。

(2) 訴訟等への対応

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク(8)」に記載のとおり、当社には引き続き1件の訴訟等が残存しておりますが、当社といたしましては、損害賠償義務はないことを主張し、争う方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)パッケージソフトウェア等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入を中心とするシステムコンサルティングが事業の重要な位置を占めており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びソフトウェアベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージ「JD Edwards EnterpriseOne」、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」、株式会社ディーバの連結パッケージ「DivyaSystem」、Autonomy社の「IDOL」等の導入コンサルティングを行っており、これらのソフトウェアベンダーと安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)今後の事業展開について

当社グループは、これまでのパッケージソフトウェア導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループのコンサルティング事業の主力であるシステムコンサルティングとともに当該事業の一翼を担うビジネスコンサルティングを発展させるとともに、既存サービスと新たなコンサルティングサービスのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

事業、サービスの拡大や統合を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)M & A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への進出方法として、提携・M & A、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、対象会社の財政状態や経営成績、進出事業のリスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもと的確な決定を行うように努めておりますが、当該会社の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事の専門的知識を有するコンサルタントにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、高度な能力を有する人材は採用機会が少なく、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていく上で、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があり、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や業務規程等にて機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があり、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法規制について

当社グループが運営する投資事業組合は、一般的な法規制の他、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法などの規制のもと運営しております。将来においてこれらの法規制の改正が行われた場合または何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟、取引上のトラブルについて

当社は、平成21年9月28日付（訴状送達日平成21年10月21日）でチャンスラボ株式会社より、当社らの不法行為により「中野サンプラザ」投資に係る契約が実現不能になったとして、得べかりし利益2億6,000万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社他1名について現在も係争中となっております。

上記の訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他

提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社は、前連結会計年度において、主に企業の設備投資意欲の低迷による影響を受け、当連結会計年度には東日本大震災の発生による影響もあり、継続して営業損失、経常損失の計上となっております。このことから、当社グループでは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせようような状況が発生していると考えられます。

こうした中、当社グループは収益構造の改革の一施策として、当社と当社100%子会社との合併を実行することといたしました。当該組織再編により以下の事業の強化・効率化及び経費の削減を実現してまいります。

- (a) 組織の単純化によるグループ経営判断及び意思決定のスピードアップ
- (b) グループ経営陣への情報伝達の効率化を図り、より発展的な営業展開を実現
- (c) 組織の単純化による業務の効率化に伴うコストの低減
- (d) 恒常的支出の水準及び範囲の縮小

これらの組織再編による効果を確保することにより損失計上から収益獲得への転換が早期に見込めること、既に前連結会計年度には当期純利益の計上が実現し、当連結会計年度においては当期純損失の計上となったものの、営業キャッシュ・フローにおいて39,149千円の獲得となっていることから、グループ全体の収益性改善へ向けた各施策は着実に進捗しており、当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取得による企業結合

当社の100%子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社との間で、事業譲渡契約を締結し、平成23年7月1日付けで当該事業を譲受けました。

なお、事業譲受の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 100%連結子会社との合併契約

当社及び当社100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは平成24年1月19日開催の各取締役会において、当社が株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併することを決議し、平成24年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

なお、合併条件の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき研究開発活動はございません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものにつきましては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、211,690千円増加し、899,028千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて192,660千円増加し、648,350千円となりました。これは主に売掛金の回収、配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11,777千円増加し、243,426千円となりました。これは主に事業譲受けに伴うのれんの増加、再評価等による投資有価証券の減少、長期前払費用の取り崩しによる減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、282,565千円増加し、603,144千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて231,008千円増加し、488,739千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて51,557千円増加し、114,404千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて70,875千円減少し、295,883千円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分の影響によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は72.1%(前連結会計年度比5.8%増加)、固定資産の構成比は27.1%(同6.6%減少)、流動負債の構成比は54.4%(同16.9%増加)、固定負債の構成比率は12.7%(同3.6%増加)となっております。前連結会計年度において一定の改善をみた財務体質の改善は、引き続き維持されており、今後も当該状態を維持しながら業績回復へ向けた施策を実施してまいります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、これまでのコンサルティング事業への集中体制の整備に加え、ITコンサルティング分野を担う連結子会社の設立及び同社による事業譲受けを実施し、同事業のサービスの充実と基盤強化を推進いたしました。

この結果、売上高が496,462千円、売上総利益が46,324千円それぞれ増加し、営業損益が33,407千円、経常損益が46,588千円、当期純損益が79,108千円それぞれ減少しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて496,462千円増加し、1,786,255千円となりました。セグメントにおけるそれぞれの売上高は、コンサルティング事業が493,986千円増加し1,785,655千円、投資事業

組合運営事業が3,000千円増加し3,000千円となっております。

コンサルティング事業は、平成23年3月11日に発生したの東日本大震災の影響による経済環境の変化に伴う企業の設備投資意欲の停滞を受け、全般的に営業、受注活動が停滞いたしました。こうした中、当社グループではサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め受注の確保を図り、案件の縮小化を防ぐ対応を実施し、売上高といたしましては増収の結果となっております。

投資事業組合運営事業において、コンサルティング事業への集中施策をとっているため売上は縮小しております。

営業損益

当連結会計年度の売上高は1,786,255千円、売上原価は1,394,450千円、販売費及び一般管理費は467,537千円となっております。売上総利益は前連結会計年度に比べて46,324千円増加し、391,805千円となりました。コンサルティング事業において受注確保のためのプロジェクト拡大により売上総利益は伸長を見たものの、子会社の増加影響や受注確保のための営業コストの増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業損益は33,407千円減少し、75,732千円の損失となっております。

コンサルティング事業においては、経済環境の影響を受け、業績の回復が一時停滞する状況となっており、前連結会計年度に比し大幅な伸長までは実現せず、96,680千円の営業利益となりました。

投資事業組合運営事業に関しては、コンサルティング事業への集中施策により売上規模が縮小していることから、13,094千円の営業損失となっております。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は、支払利息の増加や為替差損発生により、前連結会計年度に比べて46,588千円減少し、86,195千円の損失となっております。

当期純損益

当連結会計年度において、受取配当を中心とする特別利益16,206千円があったものの、投資有価証券の評価損など特別損失14,782千円であったため、当期純損益は前連結会計年度に比べ79,108千円減少し、69,883千円の当期純損失となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

社会環境及び経済環境の大きな変化があり、経済不況の状況は、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。当社グループはこうした経済不況の影響による収益の減少を極小化するために、主力であるコンサルティング事業では財務・会計・人事のコンサルティングを中心として幅広いコンサルティングサービスを提供するとともに、当連結会計年度において展開を開始いたしましたIT・情報システムコンサルティング分野と既存のコンサルティング分野との相乗効果を発揮する体制を整備し、サービス提供範囲の拡大と事業基盤の強化を図ってまいります。

投資事業組合の運営については外部環境から鑑みても非常に厳しいものと予想され、既存ファンドを静的に運営し、グループ業績への影響を抑えた運営に努めてまいります。

また、グループ全体といたしましては、事業とグループ管理業務の効率化、訴訟等の問題の早期解決を図り、管理コストの抑制に尽力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (9) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象」並びに「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特筆すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
本社 (東京都目黒区)	全社(共通)	建物附属設備、情報通信機器等	11,817	1,643	13,460	2 (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
本社 (東京都目黒区)	全社(共通)	建物	2 (-)	699.95	22,865

(注) 床面積及び年間賃料には連結子会社による使用部分を含んでおります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2)国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計	
㈱ジェクシードコンサルティング	本社 (東京都目黒区)	コンサルティング事業	事務所設備、情報通信機器等	55	9,861	9,917	114 (2)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して行っております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年11月15日 (注1)	1,282,000	6,214,000	124,995	632,727	124,995	638,177
平成19年11月19日 (注2)	169,900	6,383,900	20,936	653,663	20,936	659,113
平成19年12月28日 (注3)	1,282,051	7,665,951	125,000	778,663	125,000	784,113
平成20年5月1日 (注4)	1,390,000	9,055,951		778,663	180,980	965,093

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 195円
資本組入額 97.5円
割当先 B B H戦略投資事業有限責任組合

2. 第3回新株予約権の権利行使

新株予約権の資本組入れ(資本組入額20,936千円)
権利行使者 田原弘之

3. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換者 B B H戦略投資事業有限責任組合
転換による資本組入額 125,000千円

4. 株式交換取得による新株発行

発行価格 162円
資本組入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	12	1	4	1,356	1,383	-
所有株式数 (単元)	-	1,615	733	34,021	93	12	54,082	90,556	351
所有株式数の 割合(%)	-	1.78	0.81	37.57	0.11	0.01	59.72	100	-

(注) 自己株式236株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央 1-40-3	2,849	31.5
大島 幸子	東京都中野区	1,000	11.0
宮永 義鎮	東京都渋谷区	580	6.4
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座 7-13-10	454	5.0
井阪 健一	東京都世田谷区	437	4.8
大島 剛生	東京都中野区	271	3.0
寺島 順子	千葉県野田市	206	2.3
田原 弘之	東京都目黒区	172	1.9
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央北浜 2-4-6	82	0.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	79	0.9
計	-	6,133	67.7

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社シーアンドフレアは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,400	90,554	-
単元未満株式	普通株式 351	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,554	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 B B H	東京都目黒区青 葉台 3-6-16	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	236	-	236	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。今後、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の強化等に有効活用する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	695	207	154	111	103
最低(円)	176	73	37	45	29

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	71	68	73	71	62	62
最低(円)	64	50	54	54	55	56

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大島 剛生	昭和5年3月11日生	昭和37年4月 税理士開業 昭和41年3月 不動産鑑定士開業 昭和44年1月 ㈱日本電産センター設立 代表取締役就任(現任) 平成3年11月 ㈱ティーオーコーポレーション設立 代表取締役就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役社長就任 ㈱ジェクシードコンサルティング 取締役就任(現任) ㈱レイズキャピタルマネジメント 取締役就任 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ 取締役就任(現任) 平成24年3月 ㈱レイズキャピタルマネジメント代表取締 役会長就任(現任) 当社代表取締役役員就任(現任)	(注)4	271 (注)7
取締役社長 (代表取締役)		細井 一雄	昭和34年2月1日生	昭和61年2月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成7年2月 ㈱アスキー・ネットワーク・テクノロジー (現㈱CSKWinテクノロジー)入社 平成8年1月 SAPジャパン(株)入社 平成13年4月 ㈱エイ・エヌ・ティ(現㈱CSKWin テクノロジー)常務取締役就任 平成14年8月 ㈱サバ・ソフトウェア代表取締役就任 平成20年4月 コグノス(株)代表取締役就任 平成21年6月 サン・マイクロソフトシステムズ(株)常務執 行役員就任 平成22年6月 同社日本オラクル(株)へ統合 同社執行役員 就任 平成23年12月 同社退職 平成24年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング代表取締 役社長就任(現任) ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ代表取締役社長就任(現任) ㈱レイズキャピタルマネジメント取締役就 任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	60
取締役		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 野村證券(株)入社 昭和58年11月 同社取締役副社長就任 平成5年7月 東京証券取引所 副理事長就任 平成11年6月 平和不動産(株) 代表取締役社長就任 平成15年6月 アリアケジャパン(株) 監査役就任(現任) 平成18年6月 平和不動産(株) 代表取締役相談役就任 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリュー ションズ 取締役就任(現任) 平成23年3月 当社取締役就任(現任) 平成24年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング取締役就 任(現任)	(注)4	437

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大島 貴之 (注) 3	昭和37年2月7日生	昭和61年4月 メルセデス・ベンツ日本(株)入社 平成3年8月 米国カーネギー・メロン大学産業経営工学 大学院入学 平成5年5月 同大学院卒業 MBA取得 平成5年6月 米国AT&T(株)入社 平成6年2月 日本AT&T(株)経営企画・商品企画担当 平成7年9月 同会社分割(株)日本ルーセント・テクノ ロジー 平成8年4月 同社ビジネスマネジメント部長就任 平成13年6月 日本ソナス・ネットワーク(株)代表取締役就 任 平成24年1月 Affirmed Networks, i nc. ジェネラルマネージャー就任(現 任) 平成24年3月 (株)ジェクシードコンサルティング取締役就 任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石山 泰三	昭和6年3月12日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒業 昭和28年4月 川崎汽船㈱入社 昭和59年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社専務取締役就任 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (常勤)		石川 祐一	昭和29年12月20日生	昭和53年4月 ㈱企画室ネコ(現㈱ネコ・パブリッシング)入社 平成元年4月 同社総務部長就任 平成5年11月 ㈱ジャップス(同社関連会社)取締役就任 平成7年11月 ㈱ネコ・パブリッシング取締役就任 平成19年11月 ㈱ジャップス(同社関連会社)取締役退任 平成21年11月 ㈱ネコ・パブリッシング取締役退任 平成21年11月 同社管理担当執行役員就任 平成22年11月 同社監査役就任 平成23年11月 同社監査役退任 平成24年3月 当社監査役就任(現任) 平成24年3月 ㈱ジェクシードコンサルティング 監査役就任(現任) 平成24年3月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役就任(現任)	(注)6	
監査役 (非常勤)		佐藤 烈臣	昭和18年12月16日生	昭和37年9月 警視庁警察官 平成8年9月 警視庁大塚警察署長 平成9年9月 警視庁警察大学校教授 平成12年9月 警視庁中野警察署長 平成14年3月 警視庁第五方面本部長 平成15年3月 警視庁退職 平成15年3月 三井不動産販売㈱入社 平成21年3月 同社退職 平成21年10月 当社監査役就任(現任) 平成23年2月 ㈱ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ 監査役就任(現任)	(注)5	
計						768

- (注) 1. 取締役大島貴之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石山泰三、佐藤烈臣及び石川祐一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 大島貴之氏は当社代表取締役大島剛生の二親等内の親族であります。
4. 平成24年3月29日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成21年10月16日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
6. 監査役石川祐一の任期は前任の監査役森元常行(平成22年3月30日就任、平成24年3月29日辞任により退任)の任期を引き継ぐため、任期の終期は他の監査役2名と同様となります。
7. 大島剛生氏が代表取締役を務める㈱ティーオーコーポレーションは2,849,000株の当社株式を保有しております。(平成23年12月31日現在)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

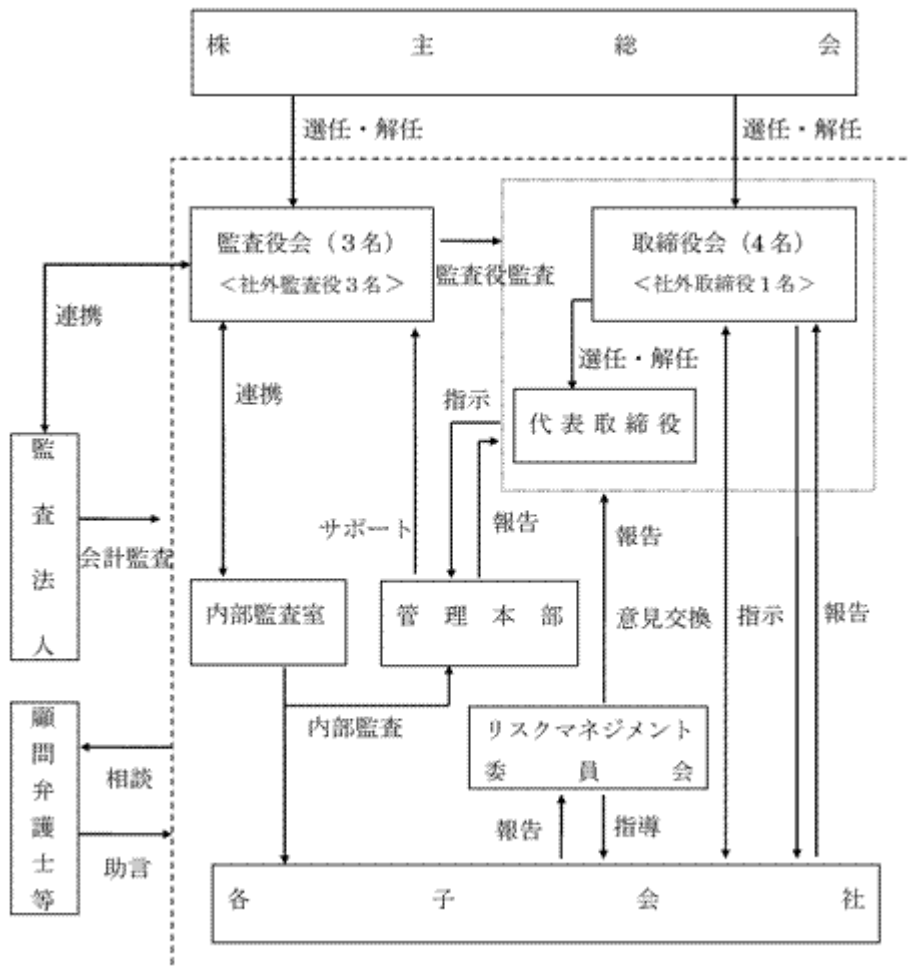
当社は、連結子会社5社の「BBHグループ」を形成しております。当社では、それぞれの事業のエキスパートが顧客の発展に寄与するとともに、持続的成長と社会的貢献を目指しております。この目標を達成し、株主の皆様、債権者、お客様、従業員、地域社会等の全てのステイクホルダーの皆様にとって魅力的な企業となるため、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し、経営の透明性、情報の適時性、業務の効率性をより一層推進していく構えであります。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。本報告書提出日現在、取締役4名（社外取締役1名）、監査役3名（社外監査役3名）となっております。会社法上の意思決定機関である取締役会は、月1回の定時取締役会以外にも必要に応じて臨時取締役会を開催し、適時適切に意思決定ができる体制を整えております。取締役会では、重要事項は全て付議されておりますと同時に、業績の進捗・受注状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。また、監査役が取締役会へ出席し、発言の機会を積極的に設けることで経営に対し適正な監視が行われる体制を整えております。

当社は、平成18年度より、会社法上の大会社として監査役会を組織しております。これにより一層の監査役会監査の充実を図り、取締役の職務執行の監視強化を行っております。当該監査役会の構成員である3名の監査役いずれもが社外監査役の要件を満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、内部監査室及び監査法人と積極的に意見交換を行うなど、緊密な連携を図ることにより、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当社の規模や業態等を勘案し、適正規模にて取締役会を構成しこれを監査役会において監視する体制を採ることにより、効率的な経営の実現と経営監視機能の確保が図られていると判断しているため、現状の体制を採用しております。



また、当社及び当社グループ各社が、意思決定の明確化・迅速化と、経営の透明化・効率化を一層推進するために、現在までに運用している様々な制度等を充実、強化し、必要な事項については、見直し、再検討を行っていくために取締役会で決議した内容の概要は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、役職員を対象とした行動指針として企業行動憲章を定め、周知徹底させる。
 - ・ コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築及び運用を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の意思決定又は取締役会に対する報告に関しては、文書管理規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ リスクマネジメント委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
 - ・ 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスクマネジメント委員会へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。
- e. 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
 - ・ 子会社等の関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規程を定め、子会社等の状況に応じて必要な管理を行う。
 - ・ リスク管理を統括する部門は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する事項
監査役の業務補助のため必要に応じて、監査役スタッフを置くこととし、人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - ・ 監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、事業部門会議その他の重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。
- h. その他のコーポレート・ガバナンス強化のための施策
当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、週次で経営会議を開催する。内部監査室を組成し、当社のみならずグループ全体の内部監査を実施することにより、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化に努める。
また、担当役員及び従業員により構成されるリスクマネジメント委員会は、リスクの捕捉、管理活動の一端として、コーポレート・ガバナンス上の問題点を適時把握し、その解決に努める。
- i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、グループ企業行動憲章において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長によりグループ各社の管理部門に所属する従業員が4名指名され、内部監査室の業務として相互監査の方法により各社の業務の監査を実行いたします。内部監査室は監査役会とも協調した上で、年間監査計画に基づき関係諸法令や当社諸規程に従い当社及び当社子会社の監査・指導を行っております。

また、監査結果は文書により代表取締役社長に直接報告されております。さらに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を適時・適切に行い、その後遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名（うち2名が常勤監査役）により構成される監査役会により実施されております。監査役会により策定された監査方針、監査計画に従い取締役会及び経営会議等重要な社内会議に出席し意見を述べるとともに、取締役等から職務の執行状況を聴取、重要な書類等を閲覧する等し、取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査室と連携しながら情報収集、事情聴取、書類閲覧等を行うことにより効率的で深度のある監査を実現しております。さらに監査役会は会計監査人と定期的に会合を開き、監査実施状況等について詳細の報告及び説明を受け、相互の連携を取りながら監査の品質向上、効率化、コーポレート・ガバナンスの充実強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、監査役3名全員が社外監査役であります。

当社は、より広い視点での経営に対する考え方を当社の意思決定に反映させるべく、社外取締役を登用しております。グローバルな企業経営及び情報通信分野における豊富な経験・知識等に基づいた助言や監視を期待して選任しており、その意見反映が可能な体制であると判断しております。

なお、社外取締役の選任については、必須条件といたしておらず、その選任がない場合においても社外監査役による監査により経営に対する監視機能は十分に果たしていると考えております。

各監査役は、会社経営の経験、財務及び会計に関する専門的知識、コンプライアンスに関する豊富な経験と知識をそれぞれ有しており、幅広い見識を活かしながら経営監視機能が十分に働く体制であると判断しております。また、社外監査役1名については大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届出をいたしております。

社外取締役は当社代表取締役の二親等内の親族であり、資本的関係又は取引関係その他利害関係はなく、各社外監査役は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	49,240	49,240	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,090	12,090	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度を決定しており、株主の皆様が監視が働く仕組みとなっております。各個別の報酬額については、それぞれの基準に基づき、協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,227千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄、(非上場株式を除く)

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は平成21年12月期より、フロンティア監査法人により監査を受けており、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
代表社員 藤井 幸雄	フロンティア監査法人
代表社員 遠田 晴夫	フロンティア監査法人

継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。また、上記の他に公認会計士1名及び業務補助者4名が監査業務に従事しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、この責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社は、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として会計監査人が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

ハ．剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	20,000	-
連結子会社	1,190	-	476	-
計	25,190	-	20,476	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,957	214,840
売掛金	266,586	275,349
商品及び製品	16,662	-
仕掛品	6,438	64,769
前払費用	42,221	47,527
未収入金	-	42,798
未収還付法人税等	14,015	2,875
その他	3,920	1,777
貸倒引当金	4,113	1,588
流動資産合計	455,689	648,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	17,784
減価償却累計額	4,146	5,911
建物及び構築物（純額）	12,838	11,873
工具、器具及び備品	40,666	51,987
減価償却累計額	32,055	40,482
工具、器具及び備品（純額）	8,611	11,504
有形固定資産合計	21,449	23,377
無形固定資産		
ソフトウェア	15,466	30,637
のれん	1,058	20,963
その他	613	613
無形固定資産合計	17,138	52,214
投資その他の資産		
投資有価証券	95,084	86,099
敷金及び保証金	31,617	33,366
破産更生債権等	31,794	33,761
長期前払費用	65,230	46,708
その他	2,256	2,719
貸倒引当金	32,922	34,820
投資その他の資産合計	193,060	167,834
固定資産合計	231,648	243,426
繰延資産		
開業費	-	7,251
繰延資産合計	-	7,251
資産合計	687,337	899,028

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,837	165,475
短期借入金	50,000	181,000
1年内返済予定の長期借入金	11,988	29,492
未払金	78,002	47,953
未払費用	17,003	21,608
未払法人税等	6,513	4,086
預り金	13,220	16,498
その他	16,166	22,625
流動負債合計	257,731	488,739
固定負債		
長期借入金	41,685	89,023
退職給付引当金	20,606	25,092
負ののれん	555	289
固定負債合計	62,847	114,404
負債合計	320,578	603,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,456,978	1,526,861
自己株式	28	28
株主資本合計	286,750	216,866
少数株主持分	80,008	79,016
純資産合計	366,758	295,883
負債純資産合計	687,337	899,028

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,289,793	1,786,255
売上原価	944,313	1,394,450
売上総利益	345,480	391,805
販売費及び一般管理費	387,804	467,537
営業損失()	42,324	75,732
営業外収益		
受取利息	283	476
受取配当金	1,243	1,326
為替差益	1,906	-
負ののれん償却額	266	266
還付加算金	-	375
その他	100	74
営業外収益合計	3,800	2,519
営業外費用		
支払利息	953	7,081
開業費償却	-	1,627
為替差損	-	3,359
その他	130	914
営業外費用合計	1,083	12,983
経常損失()	39,607	86,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	181	95
前期損益修正益	332	4,147
受取配当金	49,833	11,963
特別利益合計	50,346	16,206
特別損失		
固定資産除却損	139	-
投資有価証券評価損	-	6,861
前期損益修正損	8,398	6,111
減損損失	-	786
その他	221	1,023
特別損失合計	8,759	14,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,979	84,771
法人税、住民税及び事業税	1,916	2,134
法人税等還付税額	3,100	16,030
法人税等合計	1,183	13,896
少数株主損益調整前当期純損失()	-	70,875
少数株主損失()	6,062	992
当期純利益又は当期純損失()	9,225	69,883

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	70,875
包括利益	-	70,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	69,883
少数株主に係る包括利益	-	992

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
前期末残高	1,466,203	1,456,978
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,225	69,883
当期変動額合計	9,225	69,883
当期末残高	1,456,978	1,526,861
自己株式		
前期末残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
株主資本合計		
前期末残高	277,524	286,750
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,225	69,883
当期変動額合計	9,225	69,883
当期末残高	286,750	216,866
少数株主持分		
前期末残高	86,071	80,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,062	992
当期変動額合計	6,062	992
当期末残高	80,008	79,016
純資産合計		
前期末残高	363,595	366,758
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	9,225	69,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,062	992
当期変動額合計	3,163	70,875
当期末残高	366,758	295,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,979	84,771
減価償却費	6,442	10,841
無形固定資産償却費	13,564	16,301
のれん及び負ののれん償却額	370	2,477
繰延資産償却額	-	1,627
減損損失	-	786
固定資産除却損	139	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,861
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	627
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,277	4,486
受取利息及び受取配当金	51,360	13,766
支払利息及び社債利息	953	7,081
為替差損益(は益)	1,506	2,108
売上債権の増減額(は増加)	61,402	8,762
たな卸資産の増減額(は増加)	21,135	41,669
仕入債務の増減額(は減少)	43,382	100,637
未払消費税等の増減額(は減少)	5,485	3,836
未収消費税等の増減額(は増加)	5,227	971
未収入金の増減額(は増加)	-	40,445
未払金の増減額(は減少)	11,625	18,845
長期前払費用の増減額(は増加)	830	18,521
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,187	7,382
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,762	5,415
その他	-	1,587
小計	74,197	4,962
利息及び配当金の受取額	51,302	13,632
利息の支払額	1,191	4,424
法人税等の支払額	12,163	5,086
法人税等の還付額	708	30,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,542	39,149

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,066	13,555
無形固定資産の取得による支出	2,805	31,472
長期前払費用の取得による支出	50,400	51,002
投資有価証券の取得による支出	2,600	-
投資有価証券の清算による収入	2,166	536
短期貸付金の回収による収入	5,000	20,747
短期貸付けによる支出	5,300	21,100
長期貸付金の回収による収入	322	138
長期貸付けによる支出	-	1,122
敷金及び保証金の預入による支出	-	2,878
敷金及び保証金の回収による収入	97,597	1,130
事業譲受による支出	-	22,650
その他	-	8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,914	130,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	131,000
長期借入れによる収入	60,000	85,000
長期借入金の返済による支出	81,327	20,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,673	195,842
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	33,044	104,883
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の期末残高	109,957	214,840

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント YCT 2号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 YCT 5号投資事業組合 YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合</p> <p>(株)ビジネスバンクパートナーズは、平成22年 3月19日をもって清算を結了しているため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>同社につきましては、同社の清算結了日である平成22年 3月19日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 (株)ジェクシードコンサルティング (株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ (株)レイズキャピタルマネジメント YHT 6号投資事業組合 YHT 7号投資事業組合</p> <p>平成23年 2月 7日付で当社100%子会社(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社100%子会社である(株)レイズキャピタルマネジメントが業務執行組合員である連結子会社（投資事業組合）「YCT 5号投資事業組合」、「YCT 2号投資事業組合」、及び「YCT 4号投資事業組合」は、解散・清算手続きを完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。</p>																		
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1" data-bbox="502 1355 885 1568"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YCT 2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>YCT 5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YCT 2号投資事業組合	4月30日	YCT 4号投資事業組合	6月30日	YCT 5号投資事業組合	8月31日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1" data-bbox="981 1355 1364 1456"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YHT 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>YHT 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p>	会社名	決算日	YHT 6号投資事業組合	5月31日	YHT 7号投資事業組合	2月28日
会社名	決算日																			
YCT 2号投資事業組合	4月30日																			
YCT 4号投資事業組合	6月30日																			
YCT 5号投資事業組合	8月31日																			
YHT 6号投資事業組合	5月31日																			
YHT 7号投資事業組合	2月28日																			
会社名	決算日																			
YHT 6号投資事業組合	5月31日																			
YHT 7号投資事業組合	2月28日																			

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 8～15年 工具、器具及び備品 : 3～10年 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 5年で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作ソフトウェア</p> <p>工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の受注製作ソフトウェア</p> <p>工事完成基準</p>	<p>同左</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注製作ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他の受注製作ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。</p>	
5. のれん及び負ののれんに関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。</p>	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)に係る収益及び費用の計上基準については、従来、検収基準(工事完成基準)を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては検収基準(工事完成基準)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はなかったため、この変更に伴う当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「前期損益修正損」は3,610千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収入金」は2,353千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「還付加算金」は16千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額36,201千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。	減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額46,394千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 118,814千円	給与手当 135,513千円
報酬料金 64,555	役員報酬 81,280
役員報酬 50,490	退職給付費用 5,461
賞与引当金繰入額 1,464	
貸倒引当金繰入額 371	
退職給付費用 16,415	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,225	千円
少数株主に係る包括利益	6,062	
計	3,163	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951			9,055,951
合計	9,055,951			9,055,951
自己株式				
普通株式(注)	236			236
合計	236			236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,055,951			9,055,951
合計	9,055,951			9,055,951

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	236			236
合計	236			236

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 109,957千円	現金及び預金勘定 214,840千円
現金及び現金同等物 109,957	現金及び現金同等物 214,840
	2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 のれん 22,650千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 対象となるリース契約は、当連結会計年度中に中途解約したため、期末残高はありません。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 781千円 減価償却費相当額 736千円 支払利息相当額 35千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を金融機関からの借入及び社債により調達し、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はグループにおいて運営する投資事業組合における出資及び取引等関係先企業の株式であり、発行体の業績及び信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は当社グループの賃貸契約における敷金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。貸付金は取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は支払期日は3ヶ月以内であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い担当部門が取引先状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握とリスクの低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは借入金等について、総額に対する変動金利での調達割合を抑制する管理方針をとっております。外貨建て債務に係る為替リスクは取引量が限定的であるため、現時点におけるリスクは低いと認識しております。投資有価証券については、定期的に発行体の業績・財務状況を把握しております。資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各社及びグループ全体での資金繰計画を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(注2.参照)及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	109,957	109,957	-
(2) 売掛金	266,586	266,586	-
(3) 未収還付法人税等	14,015	14,015	-
(4) 長期貸付金 (1)	2,256		
貸倒引当金 (2)	1,128		
	1,128	1,128	-
(5) 破産更生債権等	31,794		
貸倒引当金 (3)	31,794		
	-	-	-
資産計	391,688	391,688	-

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(6) 買掛金	64,837	64,837	-
(7) 短期借入金	50,000	50,000	-
(8) 未払金	78,002	78,002	-
(9) 未払法人税等	6,513	6,513	-
(10) 預り金	13,220	13,220	-
(11) 長期借入金 (4)	53,673	53,673	-
負債計	246,513	246,513	-

(1) 一年以内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収還付法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金 (5) 破産更生債権等

これらについては、個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金 (9) 未払法人税等 (10) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ()	95,084
敷金及び保証金 ()	31,617

() これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象としておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	109,957	-	-	-
売掛金	266,586	-	-	-
未収還付法人税等	14,015	-	-	-
長期貸付金	828	1,428	-	-
合計	391,386	1,428	-	-

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等31,794千円については上表には含めておりません。

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を金融機関からの借入及び社債により調達し、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はグループにおいて運営する投資事業組合における出資及び取引等関係先企業の株式であり、発行体の業績及び信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は当社グループの賃貸契約における敷金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。貸付金は取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は支払期日は3ヶ月以内であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に営業活動に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い担当部門が取引先状況を確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握とリスクの低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは借入金等について、総額に対する変動金利での調達割合を抑制する管理方針をとっております。外貨建て債務に係る為替リスクは取引量が限定的であるため、現時点におけるリスクは低いと認識しております。投資有価証券については、定期的に発行体の業績・財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各社及びグループ全体での資金繰計画を作成・更新し、適正な手許流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注2.参照）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	214,840	214,840	-
(2) 売掛金	275,349	275,349	-
(3) 未収入金	42,798	42,798	-
(4) 未収還付法人税等	2,875	2,875	-
(5) 長期貸付金 (1)	2,719		
貸倒引当金 (2)	1,059		
	1,659	1,659	-
(6) 破産更生債権等	33,761		
貸倒引当金 (3)	33,761		
	-	-	-
資産計	537,523	537,523	-

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(7) 買掛金	165,475	165,475	-
(8) 短期借入金	181,000	181,000	-
(9) 未払金	47,953	47,953	-
(10) 未払法人税等	4,086	4,086	-
(11) 預り金	16,498	16,498	-
(12) 長期借入金 (4)	118,515	116,703	1,811
負債計	533,528	531,715	1,811

(1) 一年以内回収予定の長期貸付金については長期貸付金に含めて表示しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 1年以内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 未収還付法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金 (6) 破産更生債権等

これらについては、個別の案件ごとに回収可能性、回収見込等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(7) 買掛金 (8) 短期借入金 (9) 未払金 (10) 未払法人税等 (11) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ()	86,099
敷金及び保証金 ()	33,366

() これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価等開示の対象としておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	214,840	-	-	-
売掛金	275,349	-	-	-
未収入金	42,798	-	-	-
未収還付法人税等	2,875	-	-	-
長期貸付金	1,842	876	-	-
合計	537,705	876	-	-

(注) 回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等33,761千円については上表には含めておりません。

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,500	7,499	-
合計	7,500	7,499	-

(注)上記売却による売却益は営業投資有価証券の売却によるものであるため、営業損益に計上しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,000	1,412	-
合計	3,000	1,412	-

(注)上記売却による売却益は投資事業組合が保有する有価証券の売却によるものであるため、営業損益に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,861千円(その他有価証券の株式6,861千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																
<p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054,805 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td>159,998,978 千円</td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055,827 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p>	年金資産の額	161,054,805 千円	年金財政計算上の給付	159,998,978 千円	債務の額		差引額	1,055,827 千円	<p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）」に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>171,944,542 千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td>172,108,284 千円</td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>163,741 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p>	年金資産の額	171,944,542 千円	年金財政計算上の給付	172,108,284 千円	債務の額		差引額	163,741 千円
年金資産の額	161,054,805 千円																
年金財政計算上の給付	159,998,978 千円																
債務の額																	
差引額	1,055,827 千円																
年金資産の額	171,944,542 千円																
年金財政計算上の給付	172,108,284 千円																
債務の額																	
差引額	163,741 千円																

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務 20,606千円	退職給付債務 25,092千円
退職給付引当金 20,606	退職給付引当金 25,092

(注)当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成22年12月31日現在の年金資産残高は、223,823千円、平成23年12月31日現在の年金資産残高は、246,405千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
勤務費用(注2)	16,415千円	14,984千円
退職給付費用	16,415	14,984

(注1)当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注2)厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">55,341</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">18,594</td> </tr> <tr> <td>租税公課否認</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,264</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">259,022</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">589,690</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認</td> <td style="text-align: right;">42,724</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">996,880</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">996,880</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	903	投資有価証券評価損否認	55,341	退職給付引当金超過額	8,384	減価償却費超過額	18,594	租税公課否認	691	貸倒引当金否認	19,264	関係会社株式評価損否認	259,022	繰越欠損金	589,690	前払費用償却否認	42,724	出資金評価損否認	2,261	繰延税金資産小計	996,880	評価性引当額	996,880	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産(負債)の純額	-		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">58,133</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">10,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">9,271</td> </tr> <tr> <td>租税公課否認</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,814</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">271,639</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認</td> <td style="text-align: right;">42,724</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">409,646</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">409,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税否認	972	投資有価証券評価損否認	58,133	退職給付引当金超過額	10,210	減価償却費超過額	9,271	租税公課否認	742	貸倒引当金否認	14,814	繰越欠損金	271,639	前払費用償却否認	42,724	出資金評価損否認	1,137	繰延税金資産小計	409,646	評価性引当額	409,646	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産(負債)の純額	-		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
未払事業税否認	903																																																																																		
投資有価証券評価損否認	55,341																																																																																		
退職給付引当金超過額	8,384																																																																																		
減価償却費超過額	18,594																																																																																		
租税公課否認	691																																																																																		
貸倒引当金否認	19,264																																																																																		
関係会社株式評価損否認	259,022																																																																																		
繰越欠損金	589,690																																																																																		
前払費用償却否認	42,724																																																																																		
出資金評価損否認	2,261																																																																																		
繰延税金資産小計	996,880																																																																																		
評価性引当額	996,880																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債	-																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																																		
	(千円)																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
未払事業税否認	972																																																																																		
投資有価証券評価損否認	58,133																																																																																		
退職給付引当金超過額	10,210																																																																																		
減価償却費超過額	9,271																																																																																		
租税公課否認	742																																																																																		
貸倒引当金否認	14,814																																																																																		
繰越欠損金	271,639																																																																																		
前払費用償却否認	42,724																																																																																		
出資金評価損否認	1,137																																																																																		
繰延税金資産小計	409,646																																																																																		
評価性引当額	409,646																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債	-																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																																		
	(千円)																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">176.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1,131.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1,022.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">106.6</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">156.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">336.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	176.9	評価性引当額の増加	1,131.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,022.7	住民税均等割等	106.6	法人税等還付税額	156.6	その他	336.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>																																																														
	(%)																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	176.9																																																																																		
評価性引当額の増加	1,131.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1,022.7																																																																																		
住民税均等割等	106.6																																																																																		
法人税等還付税額	156.6																																																																																		
その他	336.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施設を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> </table> <p>この変更による影響はありません。</p>	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.7%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の100%子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社との間で、事業譲渡契約を締結し、平成23年7月1日付で当該事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

相手企業の名称及び事業内容

相手企業の名称 ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社

事業の内容 システム開発事業及びIT関連人材派遣事業

企業結合(事業の取得)を行った主な理由

ITコンサルティング分野の事業展開の促進のための営業案件及び人材の確保を図り、同事業の基盤強化を実現するため。

企業結合日(事業の取得日)

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 20,000千円

取得に要した費用 2,650千円

取得原価 22,650千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

22,650千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

- (5) 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃借契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	コンサル ティング事 業 (千円)	機器販売そ の他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,289,269	523	1,289,793	-	1,289,793
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,372	74,771	93,144	93,144	-
計	1,307,641	75,295	1,382,937	93,144	1,289,793
営業費用	1,214,312	210,372	1,424,684	92,566	1,332,118
営業利益(損失)	93,329	135,076	41,747	577	42,324
・資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	494,582	475,681	970,264	282,926	687,337
減価償却費	16,207	3,800	20,007	-	20,007
資本的支出	4,274	3,110	7,384	641	6,742

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。

ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益を基礎とする数値であります。報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準じた処理となっております。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,289,793	-	1,289,793	-	1,289,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,400	-	2,400	2,400	-
計	1,292,193	-	1,292,193	2,400	1,289,793
セグメント利益又は損失 ()	131,685	19,223	112,462	154,786	42,324
セグメント資産	494,582	97,937	592,520	94,817	687,337
その他の項目					
減価償却費	18,501	228	18,729	1,277	20,007
のれん償却額	-	636	636	-	636
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,274	129	4,403	2,468	6,871

(注) 1. セグメント利益又は損失 () の調整額 154,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額94,817千円は各報告セグメントには配分していない全社資産であり、主にグループ管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益又は損失 () は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,783,255	3,000	1,786,255	-	1,786,255
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,400	-	2,400	2,400	-
計	1,785,655	3,000	1,788,655	2,400	1,786,255
セグメント利益又は損失 ()	96,680	13,094	83,586	159,318	75,732
セグメント資産	732,858	92,521	825,379	73,648	899,028
その他の項目					
減価償却費	25,887	95	25,983	1,158	27,142
のれん償却額	2,236	507	2,744	-	2,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,163	-	65,163	2,514	67,677

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 159,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額73,648千円は各報告セグメントには配分していない全社資産であり、主にグループ管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「コンサルティング事業」単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通マーケティング	286,899	コンサルティング事業
Trianz Consulting Private Limited	256,045	コンサルティング事業
株式会社A P アシスト	181,850	コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
減損損失	786	-	786	-	786

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期償却額	2,236	507	2,744	-	2,744
当期末残高	20,413	550	20,963	-	20,963

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンサルティング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
当期末残高	-	266	266	-	266
当期末残高	-	289	289	-	289

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱ティー オーコーポ レーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接17.87	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	50,000 54	短期借入金 未払金	50,000 54

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田 亨			当社取締役	(被所有) 直接0.26		金融機関借 入に対する 債務被保証	53,673		

(注) 当社連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは東京信用保証協会保証の金融機関借入残高53,673千円に対し当社取締役藤田亨の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ティー オーコーポ レーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接31.45	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	87,000 936	短期借入金 未払費用	65,000 849

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ティー オーコーポ レーション	東京都 中野区	15,000	不動産賃貸 有価証券の 保有・運用	(被所有) 直接31.45	役員の兼任	資金の借入 利息の支払	15,000 1,875	短期借入金 未払費用	50,000 1,929

(注) 資金の借入利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田 亨			当社取締役	(被所有) 直接0.26		金融機関借 入に対する 債務被保証	184,515		-

(注) 当社連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは東京信用保証協会保証の金融機関借入残高184,515千円に対し当社取締役藤田亨の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 株当たり純資産額	31.67 円	1 株当たり純資産額	23.95 円
1 株当たり当期純利益金額	1.02 円	1 株当たり当期純損失金額	7.72 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	9,225	69,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	9,225	69,883
期中平均株式数 (株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

子会社の設立

当社は平成23年 2月 1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年 2月 7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ
所在地	東京都目黒区青葉台三丁目 6 番16号
代表者等	代表取締役社長 藤田 亨 (当社取締役兼任) 取締役副社長 篠 昌孝
事業の内容	ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか
資本金	1,000万円
発行済株式数	200株
決算期	12月
設立年月日	平成23年 2月 7日
出資比率	当社100%

当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(連結子会社との合併)

当社及び当社100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは平成24年 1月19日開催の各取締役会において、当社が株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併 (以下「本件合併」) することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的といたしております。

2. 合併の日程

平成24年 1月19日 合併承認取締役会
平成24年 1月19日 合併契約締結
平成24年 4月 1日 合併予定日 (効力発生日)

3. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジェクシードコンサルティングは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社ジェクシードコンサルティングは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ジェクシードコンサルティングは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社 B B H	株式会社ジェクシードコンサルティング
所在地	東京都目黒区青葉台三丁目 6 番16号	東京都目黒区青葉台三丁目 6 番16号
代表者等	代表取締役社長 大島 剛生	代表取締役社長 藤田 亨
事業の内容	持株会社	コンサルティング事業
資本金	778,663千円	280,000千円
発行済株式数	9,055,951株	9,600株
決算期	12月	12月
設立年月日	昭和39年10月 6日	平成19年 7月 2日
大株主	(株)ティーオーコーポレーション 31.45% 大島 幸子 11.04% 宮永 義鎮 6.40%	当社100%

7. 合併後の状況

存続会社である当社の事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行います。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	181,000	4.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,988	29,492	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	41,685	89,023	2.4	平成25年~28年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	103,673	249,515	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,992	28,992	22,725	8,314

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	414,519	362,864	617,303	391,567
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	9,739	40,109	10,640	24,282
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	369	34,704	10,930	24,618
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.04	3.83	1.20	2.72

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件

1. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社(以下「原告」という。)

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役(以下「被告ら」という。)の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,354	20,383
売掛金	1,332	22,051
前払費用	3,772	3,965
立替金	861	2,254
未収入金	² 21,566	² 3,170
関係会社短期貸付金	90,000	94,800
未収還付法人税等	14,015	2,875
未収消費税等	1,177	-
その他	509	2,029
流動資産合計	154,590	151,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,049	17,284
減価償却累計額	₁ 3,206	₁ 5,466
建物及び構築物(純額)	11,842	11,817
工具、器具及び備品	6,068	6,347
減価償却累計額	₁ 4,076	₁ 4,704
工具、器具及び備品(純額)	1,992	1,643
有形固定資産合計	13,835	13,460
無形固定資産		
ソフトウェア	2,799	2,177
その他	613	613
無形固定資産合計	3,412	2,790
投資その他の資産		
投資有価証券	10,625	3,227
関係会社株式	185,187	109,371
敷金及び保証金	30,487	33,101
長期貸付金	2,256	2,118
貸倒引当金	1,128	1,059
投資その他の資産合計	227,428	146,759
固定資産合計	244,676	163,010
資産合計	399,266	314,540

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	65,000
未払金	7,146	7,807
未払費用	667	1,432
未払法人税等	3,182	950
未払消費税等	-	5,606
前受金	3,168	2,973
預り金	914	1,492
流動負債合計	15,079	85,262
負債合計	15,079	85,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金	965,093	965,093
資本剰余金合計	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,360,090	1,515,000
利益剰余金合計	1,359,540	1,514,450
自己株式	28	28
株主資本合計	384,187	229,277
純資産合計	384,187	229,277
負債純資産合計	399,266	314,540

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
経営指導料売上	52,875	71,380
家賃収入売上	22,682	40,803
その他の売上高	5,251	5,319
売上高合計	80,809	117,504
売上原価		
家賃売上原価	16,678	29,147
その他の原価	2,610	2,223
売上原価合計	19,289	31,371
売上総利益	61,519	86,132
販売費及び一般管理費	² 172,932	² 165,227
営業損失 ()	111,412	79,094
営業外収益		
受取利息	8,588	5,686
その他	28	420
営業外収益合計	8,617	6,107
営業外費用		
支払利息	539	936
その他	4	-
営業外費用合計	543	936
経常損失 ()	103,338	73,922
特別利益		
受取配当金	49,833	11,963
貸倒引当金戻入額	161	69
前期損益修正益	225	4,147
特別利益合計	50,220	16,179
特別損失		
前期損益修正損	2,573	5,381
投資有価証券評価損	-	6,861
関係会社株式評価損	³ 25,001	³ 85,815
その他	930	195
特別損失合計	28,504	98,254
税引前当期純損失 ()	81,622	155,996
法人税、住民税及び事業税	17,847	1,086
法人税等還付税額	3,100	-
法人税等合計	20,947	1,086
当期純損失 ()	60,675	154,909

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	-	-
経費		19,289	100.0	31,371	100.0
売上原価		19,289	100.0	31,371	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>16,678 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,289</td> </tr> </table>	地代家賃	16,678 千円	その他	2,610	計	19,289	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>29,147 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,371</td> </tr> </table>	地代家賃	29,147 千円	その他	2,223	計	31,371
地代家賃	16,678 千円												
その他	2,610												
計	19,289												
地代家賃	29,147 千円												
その他	2,223												
計	31,371												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,663	778,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,663	778,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,093	965,093
資本剰余金合計		
前期末残高	965,093	965,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,093	965,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,299,414	1,360,090
当期変動額		
当期純損失()	60,675	154,909
当期変動額合計	60,675	154,909
当期末残高	1,360,090	1,515,000
利益剰余金合計		
前期末残高	1,298,864	1,359,540
当期変動額		
当期純損失()	60,675	154,909
当期変動額合計	60,675	154,909
当期末残高	1,359,540	1,514,450
自己株式		
前期末残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
株主資本合計		
前期末残高	444,863	384,187
当期変動額		
当期純損失()	60,675	154,909
当期変動額合計	60,675	154,909
当期末残高	384,187	229,277

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	444,863	384,187
当期変動額		
当期純損失 ()	60,675	154,909
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	60,675	154,909
当期末残高	384,187	229,277

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上しており ます。	貸倒引当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。 (2)連結納税 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の処理方法 同左 (2)連結納税 連結納税制度を適用しております。

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は13千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物及び構築物および工具、器具及び備品に対応する減価償却累計額7,282千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 20,493千円</p> <p>3. 貸出コミットメント 子会社1社とグループ金融に関する極度貸付契約を締結し、貸付限度額を設定しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	400,000千円	貸付実行額	90,000千円	差引貸付未実行残高	310,000千円	<p>1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 建物及び構築物および工具、器具及び備品に対応する減価償却累計額10,171千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額1,893千円が含まれております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 21,841千円</p> <p>3. 貸出コミットメント 子会社2社とグループ金融に関する極度貸付契約を締結し、貸付限度額を設定しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">56,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">364,000千円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	420,000千円	貸付実行額	56,000千円	差引貸付未実行残高	364,000千円
貸付限度額の総額	400,000千円												
貸付実行額	90,000千円												
差引貸付未実行残高	310,000千円												
貸付限度額の総額	420,000千円												
貸付実行額	56,000千円												
差引貸付未実行残高	364,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">52,875 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">22,203 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備利用料</td> <td style="text-align: right;">5,206 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">117 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の全てが一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">51,058 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向受入費</td> <td style="text-align: right;">13,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">25,001 千円</td> </tr> </table>	経営指導料	52,875 千円	家賃収入	22,203 千円	設備利用料	5,206 千円	受取利息	8,430 千円	支払利息	117 千円	報酬料金	51,058 千円	役員報酬	47,640	支払手数料	30,680	出向受入費	13,906	減価償却費	942	関係会社株式評価損	25,001 千円	<p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">70,598 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">40,803 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備利用料</td> <td style="text-align: right;">5,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,251 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の全てが一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">25,521 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出向受入費</td> <td style="text-align: right;">10,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">85,815 千円</td> </tr> </table>	経営指導料	70,598 千円	家賃収入	40,803 千円	設備利用料	5,319 千円	受取利息	5,251 千円	報酬料金	25,521 千円	役員報酬	61,330	支払手数料	30,599	出向受入費	10,346	減価償却費	665	関係会社株式評価損	85,815 千円
経営指導料	52,875 千円																																										
家賃収入	22,203 千円																																										
設備利用料	5,206 千円																																										
受取利息	8,430 千円																																										
支払利息	117 千円																																										
報酬料金	51,058 千円																																										
役員報酬	47,640																																										
支払手数料	30,680																																										
出向受入費	13,906																																										
減価償却費	942																																										
関係会社株式評価損	25,001 千円																																										
経営指導料	70,598 千円																																										
家賃収入	40,803 千円																																										
設備利用料	5,319 千円																																										
受取利息	5,251 千円																																										
報酬料金	25,521 千円																																										
役員報酬	61,330																																										
支払手数料	30,599																																										
出向受入費	10,346																																										
減価償却費	665																																										
関係会社株式評価損	85,815 千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	236	-	-	236
合計	236	-	-	236

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	236	-	-	236
合計	236	-	-	236

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式185,187千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式109,371千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">55,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>租税公課否認</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">259,022</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">515,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,822</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">831,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	投資有価証券評価損否認	55,341	減価償却超過額	1,685	貸倒引当金否認額	459	租税公課否認	71	関係会社株式評価損否認	259,022	繰越欠損金	515,242	繰延税金資産小計	831,822	評価性引当金	831,822	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">58,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>租税公課否認</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">195,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,796</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">254,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施設を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> </table> <p>この変更による影響はありません。</p>	繰延税金資産	(千円)	投資有価証券評価損否認	58,133	減価償却超過額	1,031	貸倒引当金否認額	430	租税公課否認	78	繰越欠損金	195,121	繰延税金資産小計	254,796	評価性引当金	254,796	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債の純額	-	平成24年12月31日まで	40.7%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
繰延税金資産	(千円)																																																												
投資有価証券評価損否認	55,341																																																												
減価償却超過額	1,685																																																												
貸倒引当金否認額	459																																																												
租税公課否認	71																																																												
関係会社株式評価損否認	259,022																																																												
繰越欠損金	515,242																																																												
繰延税金資産小計	831,822																																																												
評価性引当金	831,822																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
繰延税金負債	-																																																												
繰延税金負債合計	-																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																												
投資有価証券評価損否認	58,133																																																												
減価償却超過額	1,031																																																												
貸倒引当金否認額	430																																																												
租税公課否認	78																																																												
繰越欠損金	195,121																																																												
繰延税金資産小計	254,796																																																												
評価性引当金	254,796																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
繰延税金負債	-																																																												
繰延税金負債合計	-																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																												
平成24年12月31日まで	40.7%																																																												
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%																																																												
平成28年1月1日以降	35.6%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 42.42円	1株当たり純資産額 25.32円
1株当たり当期純損失金額 6.70円	1株当たり当期純損失金額 17.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純損失(千円)	60,675	154,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	60,675	154,909
期中平均株式数(株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、新規子会社の設立を決議し、平成23年2月7日に設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループの主力事業であるコンサルティング事業において、より多様性のあるサービス提供を実現し事業基盤を強化するために、ITコンサルティングを中心に事業を展開する新規子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号 株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ
所在地 東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
代表者等 代表取締役社長 藤田 亨(当社取締役兼任)
取締役副社長 篠 昌孝
事業の内容 ITコンサルティング、情報システムコンサルティングほか
資本金 1,000万円
発行済株式数 200株
決算期 12月
設立年月日 平成23年2月7日
出資比率 当社100%

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(連結子会社との合併)

当社及び当社100%連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは平成24年1月19日開催の各取締役会において、当社が株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併(以下「本件合併」)することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業の集中と再編としての実行であり、グループの主力事業となっているコンサルティング事業をもって最大限の企業価値向上を実現するために、当社が事業持株会社としてコンサルティング事業に対し直接的に事業執行を担い、効率的な事業運営と収益構造の改善を企図し、これを実現することを目的といたしております。

2. 合併の日程

平成24年1月19日 合併承認取締役会
平成24年1月19日 合併契約締結
平成24年4月1日 合併予定日(効力発生日)

3. 合併方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であり、株式会社ジェクシードコンサルティングは解散いたします。

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社ジェクシードコンサルティングは当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本件合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ジェクシードコンサルティングは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

6. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社B B H	株式会社ジェクシードコンサルティング
所在地	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
代表者等	代表取締役社長 大島 剛生	代表取締役社長 藤田 亨
事業の内容	持株会社	コンサルティング事業
資本金	778,663千円	280,000千円
発行済株式数	9,055,951株	9,600株
決算期	12月	12月
設立年月日	昭和39年10月6日	平成19年7月2日
大株主	㈱ティーオーコーポレーション 31.45%	当社100%
	大島 幸子 11.04%	
	宮永 義鎮 6.40%	

7. 合併後の状況

存続会社である当社の事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月16日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行います。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社NSP	10,000	2,288
		デジカート株式会社	156	938
計			10,156	3,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	15,049	2,235	-	17,284	5,466	2,259	11,817
工具、器具及び 備品	6,068	279	-	6,347	4,704	628	1,643
有形固定資産計	21,118	2,514	-	23,632	10,171	2,888	13,460
無形固定資産							
ソフトウェア	3,110	-	-	3,110	933	622	2,177
その他	613	-	-	613	-	-	613
無形固定資産計	3,723	-	-	3,723	933	622	2,790

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,128	1,059	-	1,128	1,059

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価債権の洗替額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64
預金の種類	
普通預金	20,223
郵便振替口座	95
小計	20,318
合計	20,383

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	443
(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ	14,776
(株)レイズキャピタルマネジメント	6,621
その他	210
合計	22,051

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,332	123,999	103,280	22,051	82.4	34

ハ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	36,000
(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ	54,600
その他	4,200
合計	94,800

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ジェクシードコンサルティング	97,888
(株)ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ	10,000
(株)レイズキャピタルマネジメント	1,483
合計	109,371

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
平和不動産(株)	33,101
合計	33,101

流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ティーオーコーポレーション	65,000
合計	65,000

(3) 【その他】

重要な訴訟事件

1 . 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社 (以下「原告」という。)

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役 (以下「被告ら」という。) の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益260百万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bbanc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第47期)(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)平成23年3月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月16日関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくものであります。

(6) 臨時報告書

平成24年1月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第7号の3の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月25日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井幸雄印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田晴夫印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B H及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 B B Hの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 B B Hが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月26日

株式会社B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員	公認会計士	藤井幸雄印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	遠田晴夫印
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社B B Hの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社B B H及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社B B Hの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社B B Hが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月25日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井幸雄印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田晴夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B Hの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月26日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井幸雄印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田晴夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B Hの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年1月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ジェクシードコンサルティングを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。